

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和5年度実施計画分） 効果検証について

No	交付対象事業の名称	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費（円）	実施状況	効果検証
1	住民税均等割非課税世帯への支援（低所得枠）	物価高騰の影響を特に受ける低所得者に対し生活を支援するため給付金を支給する。	R6.1	R6.3	5,091,697,317	支給世帯：71,368世帯 支給総額：4,995,760,000円	物価高騰の影響を受ける世帯への家計支援を行うことができた。
2	住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）	定額減税の恩恵が受けられない方に対して給付金を支給する。	R6.4	R6.7	7,978,373,299	支給世帯：11,141世帯 支給総額：1,114,100,000円	物価高騰の影響を受ける世帯への家計支援を行うことができた。
3	こども加算（一体給付）	定額減税の恩恵が受けられない方に対して給付金を支給する。	R6.4	R6.12		支給世帯：5,888世帯 支給児童数：9,803人 支給総額：490,150,000円	物価高騰の影響を受ける世帯への家計支援を行うことができた。
4	新たに住民税非課税等となる世帯への支援（一体給付）	定額減税の恩恵が受けられない方に対して給付金を支給する。	R6.5	R6.12		支給世帯：13,602世帯 支給総額：1,360,200,000円	物価高騰の影響を受ける世帯への家計支援を行うことができた。
5	調整給付（一体給付）	定額減税の恩恵が受けられない方に対して給付金を支給する。	R6.5	R6.12		支給者：115,286人 支給者（扶養親族等含む）：196,744人 支給総額：4,568,640,000円	物価高騰の影響を受ける世帯への家計支援を行うことができた。
10	中小企業等工業用LPガス料金高騰対策支援事業	LPガス料金の高騰により事業活動に影響が出ている工業用LPガスを使用する中小企業に対し、料金高騰分の一部を支援	R5.4	R6.3		7,061,115	中小企業等工業用LPガス料金高騰対策支援金 交付件数 37件
11	中小企業等電気料金高騰対策支援事業	電気料金の高騰により事業活動に影響が出ている中小企業に対して支援金を交付する。	R6.4	R6.11	120,476,619	中小企業等電気料金高騰対策支援金を実施市内で高圧・特別高圧電力を契約している中小企業に対して支援金を交付 交付件数 872件	電気料金の高騰により支援が必要となった事業者に対して必要な支援を実施することができた。
12	物流効率化等生産性向上物価高騰対策支援事業	市民生活及び市内事業者の事業活動を支える物流機能の維持を図るため、物価及び原油価格の高騰下において、物流事業の継続に向けて生産性向上に資する事業に取り組む貨物自動車運送事業者に対し補助金を交付する	R5.12	R7.3	76,398,000	物流効率化等生産性向上物価高騰対策支援事業補助金 交付件数 101件	生産性向上に資する事業に取り組む貨物自動車運送事業者に対して必要な支援を実施することができた。
13	プレミアム付デジタル商品券物価高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受ける生活者の消費の下支えのため、プレミアム付きデジタル商品券を発行する。 発行口数：52万口 発行総額：32.5億円 販売額：6,250円分を5,000円で販売（プレミアム率25%）	R5.12	R7.3	829,802,290	【利用期間】令和6年5月10日～令和6年11月30日（7か月間） 【申込総数】約22万人、約86万口（述べ数） 【販売状況】二次販売をもって完売	決済実績から約32億4490万円（99.8%）の利用がなされ、生活の下支えをすることができた。
14	市立小中学校給食費負担軽減支援事業	物価高騰による給食費への影響が懸念される中、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食を提供する。	R5.4	R6.3	156,204,005	給食費単価に対し、学校給食法及び学校給食実施基準に基づく学校給食の提供にかかる食材費実費との差額を負担した。 単独調理校：19,318,148円 静岡市学校給食会：136,885,857円	物価高騰による食材費の値上げ分に臨時交付金を充てることで、児童生徒の保護者への追加徴収を行わずに給食を提供することができた。
15	市立こども園給食費負担軽減支援事業	物価高騰により市立こども園の給食提供にも影響が生じている中で、保護者に価格転嫁することなく、これまでどおりの栄養バランスや量を維持した給食を提供する。	R6.3	R7.3	17,627,689	各こども園に生鮮食品及び生鮮食品以外の物価指数の伸びに応じた物価上昇分の食材料費の追加配当を行った。	各こども園において、栄養バランスと適正量を保った給食の提供を行うことができた。
16	私立こども園給食費負担軽減支援事業	給食費の物価高騰分を支援金として施設に支給することで、保護者に価格転嫁することなく、安定的な給食の提供を図る。	R6.3	R6.10	59,561,100	支援金交付施設数 129施設 支出額 59,561,100円	支援金の交付により、保護者への価格転嫁をすることなく食材料費高騰下においても安定的な給食提供が実現された。
合計					14,337,201,434		
うち臨時交付金活用額					14,136,143,616		